

目

次

市立病院事業会計

別表 1	業務実績表・その1	-----	28
" 2	業務実績表・その2	-----	30
" 3	費用構成節別比較表	-----	32
" 4	損益計算書比較表	-----	34
" 5	貸借対照表比較表	-----	36
" 6	資金運用精算表	-----	38
" 7	経営財務分析表	-----	40

水道事業会計

別表 8	業務実績表・その1	-----	44
" 9	業務実績表・その2	-----	46
" 10	費用構成節別比較表	-----	48
" 11	損益計算書比較表	-----	50
" 12	貸借対照表比較表	-----	52
" 13	資金運用精算表	-----	54
" 14	経営財務分析表	-----	56

別表 1

業 務 実 績 表 その 1

項 目		区 分		単 位	平成22年度	平成21年度	平成20年度
病 床 数				床	161	161	199
患 者 数	入 院	年 計		人	57,370	56,304	52,881
		1 日 平 均		人	157.2	154.3	144.9
	外 来	年 計		人	74,574	76,034	74,096
		1 日 平 均		人	306.9	314.2	304.9
	計	年 計		人	131,944	132,338	126,977
		1 日 平 均		人	464.1	468.5	449.8
病 床 利 用 率				%	97.6	95.8	72.8
外 来 入 院 患 者 比 率				%	130.0	135.0	140.1
年 度 末 職 員 数	医 師		人	14	17	16	
	看 護 師		人	94	91	89	
	技 術 職 員		人	26	22	23	
	事 務 職 員		人	14	13	15	
	給 食 職 員		人	3	3	3	
	そ の 他 職 員		人	0	1	1	
	計		人	151	147	147	
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用				円	20,581	21,220	21,173
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入				円	19,229	19,364	17,966

市立病院事業

平成22年度対平成21年度		平成20年度対比すう勢比率(%)		備 考
比較増減	増減率(%)	平成22年度	平成21年度	
0	0.0	80.9	80.9	
1,066	1.9	108.5	106.5	
2.9	1.9	108.5	106.5	
-1,460	-1.9	100.6	102.6	
-7.3	-2.3	100.7	103.1	
-394	-0.3	103.9	104.2	
-4.4	-0.9	103.2	104.2	
1.8	1.9	134.1	131.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
-5.0	-3.7	92.8	96.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
-3	-17.6	87.5	106.3	
3	3.3	105.6	102.2	准看護師を含む
4	18.2	113.0	95.7	薬剤師 放射線技師 検査技師 マッサージ師 理学療法士等
1	7.7	93.3	86.7	
0	0.0	100.0	100.0	
-1	皆減	皆減	100.0	
4	2.7	102.7	100.0	
-639	-3.0	97.2	100.2	医業費用 年延入院外来患者数
-135	-0.7	107.0	107.8	医業収益 年延入院外来患者数

別表 2

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	平成21年度年鑑指標		算 式
				全 国	比率100 未 満	
病 床 利 用 率 (%)	97.6	95.8	1.8	73.5	72.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	130.0	135.0	-5.0	183.6	182.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 (人)	2.0	2.0	0.0	-	-	$\frac{\text{年延総患者数}}{\text{年延職員数}}$
入 院 (人)	0.9	0.9	0.0	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
外 来 (人)	1.1	1.2	-0.1	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 療 養 収 入 (円)	17,220	17,384	-164	20,092	19,649	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 (円)	27,514	27,604	-90	38,272	37,604	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
外 来 (円)	9,302	9,815	-513	10,189	9,819	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	33,787	35,249	-1,462	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 薬 品 費 (円)	2,128	2,669	-541	2,785	2,633	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 給 食 材 料 費 (円)	541	537	4	315	302	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率 (%)	114.9	108.3	6.6	115.8	114.2	$\frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$
注 射 薬 品 使 用 効 率 (%)	126.0	124.8	1.2	92.7	91.8	$\frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注射薬品費}} \times 100$
投 薬 注 射 収 入 (%)	15.3	18.6	-3.3	14.0	13.3	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
検 査 収 入 (%)	12.4	13.2	-0.8	9.3	9.4	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
X 線 収 入 (%)	6.3	6.2	0.1	5.8	5.8	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 療 材 料 費 (%)	19.5	22.4	-2.9	24.1	23.5	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医療業収益}} \times 100$
薬 品 費 (%)	11.1	13.8	-2.7	13.0	12.5	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療業収益}} \times 100$

市立病院事業

区 分 項 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	平成21年度年鑑指標		算 式	
				全 国	比率100 未 満		
そ の 他 材 料 費 (%)	8.4	8.6	-0.2	11.1	11.0	$\frac{\text{そ の 他 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
職 員 給 与 費 (%)	51.4	52.3	-0.9	52.8	54.5	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
患 者 100 人 当 り 数 (件)	416.2	430.5	-14.3	389.8	387.0	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$	
患 者 100 X 線 人 当 り 数 (件)	40.2	39.3	0.9	23.2	23.6	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$	
検 査 技 師 1 人 当 り 数 (件)	91,518	113,954	-22,436	67,551	66,028	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$	
検 査 技 師 1 人 当 り 収 入 (千 円)	47,071	60,869	-13,798	32,390	31,642	$\frac{\text{検 査 収 入}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$	
X 線 技 師 1 人 当 り 数 (件)	8,850	10,399	-1,549	5,489	5,516	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$	
X 線 技 師 1 人 当 り 収 入 (千 円)	23,919	28,421	-4,502	27,347	26,596	$\frac{\text{X 線 収 入}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$	
入 院 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.4	0.5	-0.1	1.6	1.6	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{入 院 収 益}} \times 100$	
総 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.2	0.3	-0.1	0.9	0.9	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	
総 病 床 数 に 対 す る 室 料 差 額 対 象 病 床 数 (%)	4.3	4.3	0.0	15.5	15.2	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	
病 床 100 床 当 り 職 員 数 (人)	140.8	137.8	3.0	116.2	114.0	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	
企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	549.7	303.7	246.0	96.4	-	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	14.1	8.4	5.7	7.8	-	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	企 業 債 利 息 (%)	0.7	0.8	-0.1	2.6	-	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	14.8	9.2	5.6	10.4	-	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (%)	57.3	58.2	-0.9	56.5	-	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$

別表 3

費用構成節別比較表

区 分 科 目	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
医業費用	2,715,568,549	2,808,272,323	-92,703,774	-3.3
給 料	592,882,665	582,435,025	10,447,640	1.8
手 当 等	485,029,570	490,921,042	-5,891,472	-1.2
賃 金	134,202,404	168,301,103	-34,098,699	-20.3
報 酬	114,400,520	66,783,445	47,617,075	71.3
法 定 福 利 費	213,724,759	197,688,567	16,036,192	8.1
退 職 負 担 金	135,597,249	192,658,813	-57,061,564	-29.6
薬 品 費	357,601,082	435,533,703	-77,932,621	-17.9
診 療 材 料 費	133,774,261	134,305,537	-531,276	-0.4
給 食 材 料 費	31,030,568	30,230,893	799,675	2.6
医 療 消 耗 備 品 費	3,132,299	3,926,413	-794,114	-20.2
厚 生 福 利 費	0	0	0	-
報 償 費	250,793	400,527	-149,734	-37.4
旅 費 交 通 費	223,267	203,343	19,924	9.8
職 員 被 服 費	546,477	1,065,540	-519,063	-48.7
消 耗 品 費	12,492,092	11,951,980	540,112	4.5
消 耗 備 品 費	2,430,998	1,889,437	541,561	28.7
光 熱 水 費	58,567,855	48,673,966	9,893,889	20.3
燃 料 費	921,140	778,662	142,478	18.3
会 議 費	160,239	0	160,239	皆増
食 糧 費	222,550	37,803	184,747	488.7
印 刷 製 本 費	4,424,005	3,179,405	1,244,600	39.1
修 繕 費	12,218,919	11,257,671	961,248	8.5
保 險 料	3,600,333	3,584,277	16,056	0.4
賃 借 料	72,756,696	65,439,907	7,316,789	11.2
手 数 料	1,307,997	1,411,622	-103,625	-7.3
通 信 運 搬 費	3,661,224	3,522,631	138,593	3.9
委 託 料	271,114,644	277,088,777	-5,974,133	-2.2

市立病院事業

(単位: 円・%)

区 分 科 目	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
諸 会 費	3,945,743	4,071,822	-126,079	-3.1
交 際 費	138,920	186,259	-47,339	-25.4
工 事 費	900,000	170,000	730,000	429.4
雑 費	1,720,057	1,413,405	306,652	21.7
補償・補填 及び賠償金	244,053	857,600	-613,547	-71.5
建物減価償却費	37,182,653	36,810,332	372,321	1.0
構築物減価償却費	2,224,103	2,224,103	0	0.0
器械備品減価償却費	18,897,982	24,467,714	-5,569,732	-22.8
車輛運搬具 減価償却費	0	0	0	-
棚卸資産減耗費	38,252	217,538	-179,286	-82.4
固定資産除却費	0	0	0	-
研究材料費	0	0	0	-
謝 金	0	0	0	-
函 書 費	1,385,570	1,444,841	-59,271	-4.1
旅 費	1,838,229	2,352,048	-513,819	-21.8
研 究 雑 費	778,381	786,572	-8,191	-1.0
医業外費用	71,056,596	71,301,474	-244,878	-0.3
企 業 債 利 息	16,424,751	17,934,227	-1,509,476	-8.4
一 時 借 入 金 利 息	650,271	1,586,799	-936,528	-59.0
長 期 借 入 金 利 息	686,248	1,205,897	-519,649	-43.1
患者外給食材料費	784,300	777,920	6,380	0.8
看護師確保費	0	0	0	-
不用品売却原価	0	0	0	-
その他雑損失	52,511,026	49,796,631	2,714,395	5.5
過年度損益修正損	11,258,663	8,092,719	3,165,944	39.1
過年度損益修正損	11,258,663	8,092,719	3,165,944	39.1
合 計	2,797,883,808	2,887,666,516	-89,782,708	-3.1

別表 4

損 益 計 算 書 比 較 表

区 分 科 目	借		方		对 前 年 度 比 較	
	平成22年度		平成21年度		增 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	2,715,568,549	97.1	2,808,272,323	97.2	-92,703,774	-3.3
給 与 費	1,675,837,167	59.9	1,698,787,995	58.8	-22,950,828	-1.4
材 料 費	525,538,210	18.8	603,996,546	20.9	-78,458,336	-13.0
経 費	451,848,002	16.2	437,184,634	15.1	14,663,368	3.4
減 価 償 却 費	58,304,738	2.1	63,502,149	2.2	-5,197,411	-8.2
資 産 減 耗 費	38,252	0.0	217,538	0.0	-179,286	-82.4
研 究 研 修 費	4,002,180	0.1	4,583,461	0.2	-581,281	-12.7
医 業 外 費 用	71,056,596	2.5	71,301,474	2.5	-244,878	-0.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,761,270	0.6	20,726,923	0.7	-2,965,653	-14.3
患 者 外 給 食 材 料 費	784,300	0.0	777,920	0.0	6,380	0.8
看 護 師 確 保 費	0	-	0	-	0	-
雑 損 失	52,511,026	1.8	49,796,631	1.8	2,714,395	5.5
特 別 損 失	11,258,663	0.4	8,092,719	0.3	3,165,944	39.1
過 年 度 損 益 修 正 損	11,258,663	0.4	8,092,719	0.3	3,165,944	39.1
小 計	2,797,883,808	100.0	2,887,666,516	100.0	-89,782,708	-3.1
当 年 度 純 利 益	196,614,471	-	245,956,815	-	-49,342,344	-20.1
合 計	2,994,498,279	-	3,133,623,331	100.0	-139,125,052	-4.4

市立病院事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
医 業 収 益	2,537,099,485	84.7	2,562,589,626	81.8	-25,490,141	-1.0	
入 院 収 益	1,578,454,917	52.7	1,554,206,118	49.5	24,248,799	1.6	
外 来 収 益	693,653,567	23.2	746,294,840	23.8	-52,641,273	-7.1	
その他医業収益	264,991,001	8.8	262,088,668	8.4	2,902,333	1.1	
医 業 外 収 益	190,774,993	6.4	308,644,660	9.8	-117,869,667	-38.2	
他会計負担金	116,295,347	3.9	236,146,422	7.5	-119,851,075	-50.8	
他会計補助金	58,155,178	2.0	53,300,909	1.7	4,854,269	9.1	
患者外給食収益	590,500	0.0	626,640	0.0	-36,140	-5.8	
その他医業外収益	15,674,968	0.5	15,776,689	0.5	-101,721	-0.6	
国庫補助金	0	-	2,794,000	0.1	-2,794,000	皆減	
県補助金	59,000	0.0	0	-	59,000	皆増	
特 別 利 益	266,623,801	8.9	262,389,045	8.4	4,234,756	1.6	
過年度損益修正益	7,404,979	0.2	4,522,650	0.2	2,882,329	63.7	
他会計補助金	259,218,822	8.7	257,866,395	8.2	1,352,427	0.5	
小 計	2,994,498,279	100.0	3,133,623,331	100.0	-139,125,052	-4.4	
合 計	2,994,498,279	-	3,133,623,331	-	-139,125,052	-4.4	

別表 5

貸借対照表比較表

借 方						
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	1,171,201,061	67.2	1,096,963,799	65.7	74,237,262	6.8
有形固定資産	1,171,055,461	67.2	1,096,818,199	65.7	74,237,262	6.8
無形固定資産	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
投 資	0	-	0	-	0	-
流 動 資 産	570,738,077	32.8	572,417,526	34.3	-1,679,449	-0.3
現金及び預金	74,889,161	4.3	124,145,785	7.4	-49,256,624	-39.7
未 収 金	483,343,284	27.7	436,756,334	26.2	46,586,950	10.7
貯 蔵 品	12,505,632	0.7	11,515,407	0.7	990,225	8.6
前 払 費 用	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	1,741,939,138	100.0	1,669,381,325	100.0	72,557,813	4.3

市立病院事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
固 定 負 債	1,156,714,783	66.4	1,385,933,605	83.0	-229,218,822	-16.5	
企業債(特例債)	991,714,783	56.9	1,185,933,605	71.0	-194,218,822	-16.4	
他会計借入金	165,000,000	9.5	200,000,000	12.0	-35,000,000	-17.5	
流 動 負 債	776,138,275	44.6	845,145,211	50.6	-69,006,936	-8.2	
一時借入金	550,000,000	31.6	600,000,000	35.9	-50,000,000	-8.3	
未 払 金	208,208,183	12.0	230,775,082	13.8	-22,566,899	-9.8	
その他流動負債	17,930,092	1.0	14,370,129	0.9	3,559,963	24.8	
(負 債 合 計)	1,932,853,058	111.0	2,231,078,816	133.6	-298,225,758	-13.4	
資 本 金	3,604,972,484	206.9	3,556,346,384	213.0	48,626,100	1.4	
自己資本金	3,129,528,037	179.6	2,995,446,384	179.4	134,081,653	4.5	
借入資本金	475,444,447	27.3	560,900,000	33.6	-85,455,553	-15.2	
剰 余 金	-3,795,886,404	-217.9	-4,118,043,875	-246.6	322,157,471	-7.8	
資本剰余金	869,531,184	49.9	743,988,184	44.6	125,543,000	16.9	
利益剰余金	-4,665,417,588	-267.8	-4,862,032,059	-291.2	196,614,471	-4.0	
(資 本 合 計)	-190,913,920	-11.0	-561,697,491	-33.6	370,783,571	-66.0	
負債資本合計	1,741,939,138	100.0	1,669,381,325	100.0	72,557,813	4.3	

別表 6

資 金 運 用 精 算 表

科 目	区 分	貸 借 対 照 表		差
		平成22年度	平成21年度	借 方
土 地		17,859,143	17,859,143	
建 物		1,007,353,944	919,304,597	88,049,347
構 築 物		24,454,111	26,678,214	
器 械 備 品		121,337,688	132,925,670	
車 輜 運 搬 具		50,575	50,575	
無 形 固 定 資 産		145,600	145,600	
流 動 資 産		570,738,077	572,417,526	
流 動 負 債		776,138,275	845,145,211	69,006,936
企 業 債 (特 例 債)		991,714,783	1,185,933,605	194,218,822
他 会 計 借 入 金		165,000,000	200,000,000	35,000,000
自 己 資 本 金		3,129,528,037	2,995,446,384	
企 業 債		475,444,447	560,900,000	85,455,553
長 期 借 入 金		0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額		71,364,134	71,364,134	
寄 附 金		2,416,157	2,416,157	
国 庫 支 出 金		118,209,000	27,666,000	
県 支 出 金		305,000	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金		677,236,893	642,541,893	
繰 越 利 益 剰 余 金		-4,862,032,059	-5,107,988,874	
当 年 度 純 利 益		196,614,471	245,956,815	49,342,344
減 価 償 却 費				
正 味 運 転 資 本 の 増 加				
合 計		3,483,878,276	3,338,762,650	521,073,002

市立病院事業
(単位：円)

引	修 正		資 金 運 用	
	借 方	貸 方	使 途	源 泉
0				
	37,182,653		125,232,000	
2,224,103	2,224,103		0	
11,587,982	18,897,982		7,310,000	
0				
0				
1,679,449				
			194,218,822	
			35,000,000	
134,081,653				134,081,653
			126,255,553	40,800,000
90,543,000				90,543,000
305,000	305,000			
34,695,000		305,000		35,000,000
245,956,815	245,956,815			
		245,956,815		196,614,471
		58,304,738		58,304,738
			→ 67,327,487	
521,073,002	304,566,553	304,566,553	555,343,862	555,343,862

別表 7

經營財務分析表

	分析項目	單位	比率			算式
			平成22年度	平成21年度	平成21年度 年鑑指標	
構成比率	固定資産構成比率	%	67.24	65.71	77.64	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	32.76	34.29	22.36	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	93.70	116.62	57.72	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{流動負債}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	44.56	50.63	8.25	$\frac{\text{流動負債}}{\text{固定負債} + \text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	-38.25	-67.25	34.03	$\frac{\text{自己資本}}{\text{自己資本} + \text{負債}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	48.73	52.18	26.38	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定資産}} \times 100$
	固定比率	%	-175.76	-97.72	228.15	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率	%	121.27	133.09	84.63	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	73.54	67.73	253.01	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	71.92	66.37	242.96	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	9.65	14.69	119.60	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	-361.41	-248.71	193.84	$\frac{\text{負債}(\text{負債合計} + \text{借入資本金})}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	-244.94	-173.42	169.59	$\frac{\text{固定負債}(\text{固定負債} + \text{借入資本金})}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	-116.47	-75.28	24.24	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	1.49	1.54	0.57	$\frac{\text{医業平均総収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	-2.84	-2.02	1.68	$\frac{\text{医業平均自己収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	2.24	2.29	0.74	$\frac{\text{医業平均収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	4.44	4.69	2.78	$\frac{\text{医業平均収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	5.89	6.41	5.77	$\frac{\text{医業平均収益}}{\text{平均医業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	43.24	35.29	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

市立病院事業

備	考
	<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、理想比率は200%以上で、最低限度100%は必要である。</p>
	<p>企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。</p>
	<p>負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>総資本に対し、その何倍の医業収益が得られたかを示すもので、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p>
	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>医業収益と固定資産(設備資産)に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど設備資産の利用が効率的に行われていることを表す。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。</p>
	<p>医業収益と医業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>

	分析項目	単位	比率			算式
			平成22年度	平成21年度	平成21年度 年鑑指標	
収益率	総収益対総費用比率	%	107.03	108.52	96.63	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	97.89	99.71	96.46	$\frac{\text{経常収益(医業収益+医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用+医業外費用)}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	%	93.43	91.25	91.95	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	-3.44	-0.50	0.45	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	医業収益利益率	%	-2.32	-0.33	0.78	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
その他	減価償却率	%	4.81	5.56	6.23	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	利子負担率	%	0.81	0.81	2.36	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債+借入資本金}} \times 100$
	企業債償還額対償還財源比率	%	-71866.68	349.63	-	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度経常利益}} \times 100$
	不良債務比率	%	8.10	10.64	1.78	$\frac{\text{流動医業債収}}{\text{債務}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	183.89	189.73	58.89	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員1人当り医業収益	千円	16,368	16,427	15,606	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
職員1人当り医業費用	千円	17,520	18,002	16,973	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$	
他	職員1人当り有形固定資産	千円	7,555	7,031	20,918	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$

(注1) 年鑑指標 = 「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の平成21年度全国平均値である。

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 年平均 = (期首 + 期末) × 1/2

支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費

貯蔵品当年度増加額 = 当年度購入額 + 当年度発生額

総資本利益率 = 算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率 = 算式 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本}}$ を $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}}$ と読み替えている。

市立病院事業

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	経常収益(医業収益+医業外収益)と、経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。
	企業に投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。
	売上高(医業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務(不良債務)のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。

別表 8

業 務 実 績 表 その 1

区 分 項 目	単 位	平成22年度	平成21年度	平成20年度
行 政 区 域 内 人 口	(人)	57,614	58,218	58,476
給 水 区 域 内 人 口	(人)	64,098	64,715	65,030
現 在 給 水 人 口	(人)	64,098	64,715	65,030
普 及 率	(%)	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	(戸)	25,716	25,838	25,733
配 水 量	(m ³)	8,051,705	7,974,023	7,856,841
有 収 水 量	(m ³)	6,981,818	7,033,415	7,091,153
有 収 率	(%)	86.71	88.20	90.25
導 送 配 水 管 延 長	(m)	341,214	341,306	340,207
職 員 数	(人)	50	51	53
1 立方メートル当り 費 用	(円)	207.84	203.90	214.00
1 立方メートル当り 収 益	(円)	236.56	232.08	234.89
1 立方メートル当り 給水収益	(円)	218.26	217.61	217.79

水道事業

平成22年度対平成21年度		平成20年度対比すう勢比率(%)		備 考
比較増減	増減率(%)	平成22年度	平成21年度	
-604	-1.0	98.5	99.6	年度末現在
-617	-1.0	98.6	99.5	年度末現在
-617	-1.0	98.6	99.5	年度末現在
0.0	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
-122	-0.5	99.9	100.4	年度末現在
77,682	1.0	102.5	101.5	年間総量
-51,597	-0.7	98.5	99.2	年間総量
-1.49	-1.7	96.1	97.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
-92	0.0	100.3	100.3	年度末現在
-1	-2.0	94.3	96.2	年度末現在
3.94	1.9	97.1	95.3	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
4.48	1.9	100.7	98.8	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
0.65	0.3	100.2	99.9	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$

別表 9

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	平成22年度	平成21年度	比 較 増 減	平成21年度年鑑指標		算 式
				全 国	給水人口 5万～10 万	
負 荷 率 (%)	86.9	86.6	0.3	87.0	85.7	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	62.5	61.5	1.0	60.8	60.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	71.9	71.0	0.9	69.9	70.2	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	86.7	88.2	-1.5	90.0	87.9	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
配 水 効 率 (m / m)	23.60	23.36	0.24	24.20	17.87	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m / 万 円)	7.87	7.80	0.07	7.38	6.92	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
供 給 単 価 (円 / m)	218.26	217.61	0.65	172.17	169.69	$\frac{\text{給 水 収 益 量}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 (円 / m)	203.22	200.14	3.08	172.70	171.70	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{(受 託 工 事 費 + 不 用 品 売 却 原 価)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

水 道 事 業

区 分 項 目	平成22年度	平成21年度	比 較 増 減	平成21年度年鑑指標		算 式	
				全 国	給水人口 5万～10 万		
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	1,364	1,348	16	3,043	3,341	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
職 員 1 人 当 り 給 水 当 量 (m)	148,549	146,529	2,020	343,833	378,783	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
給 水 量 1 万 m ³ 当 り 職 員 数 (人)	25	25	0	11	10	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$	
企業債元金償還金に対 する減価償却費の割合 (%)	132.6	266.1	-133.5	73.6	70.6	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	27.2	53.2	-26.0	21.2	21.8	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	9.9	11.2	-1.3	8.7	9.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	37.1	64.4	-27.3	29.9	31.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 (%)	23.3	23.9	-0.6	1.7	121.5	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

別表 10

費用節別比較表

区 分 科 目	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営業費用	1,297,532,549	1,259,521,352	38,011,197	3.0
給 料	190,499,389	200,445,560	-9,946,171	-5.0
手 当 等	104,358,402	104,364,486	-6,084	0.0
法 定 福 利 費	63,280,092	61,517,422	1,762,670	2.9
報 酬	2,784,000	0	2,784,000	皆増
賃 金	0	1,741,200	-1,741,200	皆減
退職手当組合負担金	43,266,220	58,624,123	-15,357,903	-26.2
厚 生 福 利 費	727,210	714,560	12,650	1.8
報 償 費	465,000	80,000	385,000	481.3
旅 費	303,428	258,463	44,965	17.4
被 服 費	576,131	684,045	-107,914	-15.8
備 消 耗 品 費	4,081,210	4,364,835	-283,625	-6.5
燃 料 費	1,373,197	1,426,941	-53,744	-3.8
光 熱 水 費	3,658,573	3,638,927	19,646	0.5
印 刷 製 本 費	1,669,980	1,574,930	95,050	6.0
通 信 運 搬 費	7,616,653	6,979,536	637,117	9.1
委 託 料	113,707,820	95,249,270	18,458,550	19.4
手 数 料	14,403,000	13,450,921	952,079	7.1
賃 借 料	8,347,480	4,593,110	3,754,370	81.7
修 繕 費	21,700,455	23,919,902	-2,219,447	-9.3
使 用 料	3,313,526	2,753,373	560,153	20.3
研 修 費	324,101	891,051	-566,950	-63.6
補 償 費	36,000	0	36,000	皆増
負 担 金	16,253,631	16,406,719	-153,088	-0.9
食 糧 費	42,742	0	42,742	皆増
保 險 料	1,015,587	1,053,981	-38,394	-3.6
交 際 費	4,788	2,940	1,848	62.9
納 交 付 金	635,800	653,800	-18,000	-2.8
庁 舎 補 修 費	1,353,220	1,154,000	199,220	17.3
路 面 復 旧 費	0	0	0	-

水道事業
(単位: 円、%)

区 分 科 目	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
動 力 費	8,996,921	8,846,641	150,280	1.7
薬 品 費	10,791,372	12,253,585	-1,462,213	-11.9
材 料 費	533,003	495,544	37,459	7.6
諸 謝 金	114,288	114,288	0	0.0
量 水 器 費	1,894,375	1,401,973	492,402	35.1
消 火 栓 費	0	0	0	-
受 水 費	248,695,255	266,119,765	-17,424,510	-6.5
工 事 費	56,878,539	55,403,442	1,475,097	2.7
有形固定資産 減価償却費	306,995,627	299,849,563	7,146,064	2.4
無形固定資産 減価償却費	6,013,714	6,013,714	0	0.0
固定資産除却費	2,088,847	2,478,742	-389,895	-15.7
棚卸資産減耗費	0	0	0	-
材料売却原価	0	0	0	-
災害復旧事業費	48,732,973	0	48,732,973	皆増
営業外費用	151,415,135	172,831,913	-21,416,778	-12.4
企業債利息	150,426,314	171,951,105	-21,524,791	-12.5
借入金利息	0	0	0	-
不用品売却原価	0	0	0	-
旅費(受託工事費)	0	0	0	-
備消耗品費(受託工事費)	0	0	0	-
燃料費(受託工事費)	19,760	24,537	-4,777	-19.5
印刷製本費(受託工事費)	0	0	0	-
材料費(受託工事費)	37,586	0	37,586	皆増
工事費(受託工事費)	931,475	852,571	78,904	9.3
雑 支 出	0	3,700	-3,700	皆減
特別損失	2,149,124	1,776,789	372,335	21.0
過年度損益修正損	2,149,124	1,776,789	372,335	21.0
予備費	0	0	0	-
合 計	1,451,096,808	1,434,130,054	16,966,754	1.2

別表 11

損 益 計 算 書 比 較 表

借 方						
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,297,532,549	89.4	1,259,521,352	87.8	38,011,197	3.0
原水及び浄水費	463,648,553	31.9	476,486,568	33.2	-12,838,015	-2.7
配水及び給水費	100,845,178	6.9	98,953,601	6.9	1,891,577	1.9
漏水対策費	48,823,897	3.4	48,386,807	3.4	437,090	0.9
給水工事費	29,119,124	2.0	23,804,336	1.7	5,314,788	22.3
業 務 費	97,459,031	6.7	94,773,786	6.6	2,685,245	2.8
総 係 費	193,805,605	13.4	208,774,235	14.5	-14,968,630	-7.2
減価償却費	313,009,341	21.6	305,863,277	21.3	7,146,064	2.3
資産減耗費	2,088,847	0.1	2,478,742	0.2	-389,895	-15.7
災害復旧事業費	48,732,973	3.4	0	-	48,732,973	皆増
営 業 外 費 用	151,415,135	10.5	172,831,913	12.1	-21,416,778	-12.4
支払利息	150,426,314	10.4	171,951,105	12.0	-21,524,791	-12.5
受託工事費	988,821	0.1	877,108	0.1	111,713	12.7
雑支出	0	0.0	3,700	0.0	-3,700	皆減
特 別 損 失	2,149,124	0.1	1,776,789	0.1	372,335	21.0
過年度損益修正損	2,149,124	0.1	1,776,789	0.1	372,335	21.0
小 計	1,451,096,808	100.0	1,434,130,054	100.0	16,966,754	1.2
当年度純利益	200,513,516	-	198,194,977	-	2,318,539	1.2
合 計	1,651,610,324	-	1,632,325,031	-	19,285,293	1.2

水道事業

(単位：円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	1,639,052,234	99.2	1,619,193,553	99.2	19,858,681	1.2
給水収益	1,523,844,431	92.3	1,530,507,511	93.8	-6,663,080	-0.4
水道加入金	23,275,000	1.4	16,440,000	1.0	6,835,000	41.6
給水工事収益	337,313	0.0	1,236,731	0.1	-899,418	-72.7
その他営業収益	91,595,490	5.5	71,009,311	4.3	20,586,179	29.0
営業外収益	12,399,211	0.8	12,976,934	0.8	-577,723	-4.5
受取利息	1,167,926	0.1	2,039,987	0.1	-872,061	-42.7
他会計補助金	4,902,000	0.3	4,158,000	0.3	744,000	17.9
雑収益	5,391,132	0.3	4,721,914	0.3	669,218	14.2
受託工事収益	938,153	0.1	2,057,033	0.1	-1,118,880	-54.4
特別利益	158,879	0.0	154,544	0.0	4,335	2.8
過年度損益修正益	158,879	0.0	154,544	0.0	4,335	2.8
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
小 計	1,651,610,324	100.0	1,632,325,031	100.0	19,285,293	1.2
合 計	1,651,610,324	-	1,632,325,031	-	19,285,293	1.2

別表 12

貸借対照表比較表

借 方						
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	10,479,420,948	90.5	10,510,479,329	91.7	-31,058,381	-0.3
有形固定資産	10,230,141,810	88.4	10,220,186,477	89.2	9,955,333	0.1
無形固定資産	84,279,138	0.7	90,292,852	0.8	-6,013,714	-6.7
投 資	165,000,000	1.4	200,000,000	1.7	-35,000,000	-17.5
流 動 資 産	1,097,717,187	9.5	952,911,964	8.3	144,805,223	15.2
現金及び預金	1,007,873,584	8.7	900,809,812	7.9	107,063,772	11.9
未 収 金	71,647,242	0.6	34,267,453	0.3	37,379,789	109.1
貯 蔵 品	17,061,751	0.2	16,793,759	0.1	267,992	1.6
その他の流動資産	1,134,610	0.0	1,040,940	0.0	93,670	9.0
資 産 合 計	11,577,138,135	100.0	11,463,391,293	100.0	113,746,842	1.0

水道事業
(単位 : 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	36,200,000	0.3	15,500,000	0.1	20,700,000	133.5
引 当 金	26,200,000	0.2	15,500,000	0.1	10,700,000	69.0
企 業 債	10,000,000	0.1	0	-	10,000,000	皆増
流 動 負 債	158,934,741	1.4	170,047,523	1.5	-11,112,782	-6.5
未 払 金	62,860,611	0.6	43,607,293	0.4	19,253,318	44.2
前 受 金	914,128	0.0	762,459	0.0	151,669	19.9
預 り 金	95,160,002	0.8	125,677,771	1.1	-30,517,769	-24.3
(負 債 合 計)	195,134,741	1.7	185,547,523	1.6	9,587,218	5.2
資 本 金	8,150,741,345	70.4	8,246,358,016	71.9	-95,616,671	-1.2
自 己 資 本 金	1,816,891,285	15.7	1,734,493,774	15.1	82,397,511	4.8
借 入 資 本 金	6,333,850,060	54.7	6,511,864,242	56.8	-178,014,182	-2.7
剰 余 金	3,231,262,049	27.9	3,031,485,754	26.5	199,776,295	6.6
資 本 剰 余 金	2,328,679,603	20.1	2,264,121,313	19.8	64,558,290	2.9
利 益 剰 余 金	902,582,446	7.8	767,364,441	6.7	135,218,005	17.6
(資 本 合 計)	11,382,003,394	98.3	11,277,843,770	98.4	104,159,624	0.9
負 債 資 本 合 計	11,577,138,135	100.0	11,463,391,293	100.0	113,746,842	1.0

別表 13

資 金 運 用 精 算 表

区 分 科 目	貸 借 対 照 表		差
	平成22年度	平成21年度	借 方
土 地	444,675,556	444,675,556	
建 物	218,909,761	224,327,586	
構 築 物	9,299,597,570	9,253,947,111	45,650,459
機 械 装 置	262,318,620	292,174,262	
車 両 運 搬 具	1,979,122	2,849,200	
工 器 具 備 品	2,661,181	2,212,762	448,419
ダ ム 使 用 権	84,279,138	90,292,852	
長 期 貸 付 返 還 金	165,000,000	200,000,000	
流 動 資 産	1,097,717,187	952,911,964	144,805,223
流 動 負 債	158,934,741	170,047,523	11,112,782
災 害 復 旧 事 業 債	10,000,000	0	
修 繕 引 当 金	26,200,000	15,500,000	
自 己 資 本 金	1,816,891,285	1,734,493,774	
企 業 債	6,333,850,060	6,511,864,242	178,014,182
受 贈 財 産 評 価 額	452,992,076	452,834,191	
工 事 負 担 金	170,080,563	169,532,658	
国 庫 補 助 金	1,199,474,764	1,167,849,764	
そ の 他 資 本 剰 余 金	506,132,200	473,904,700	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	657,352,978	530,158,001	
減 債 積 立 金	44,715,952	39,011,463	
当 年 度 純 利 益	200,513,516	198,194,977	
構 築 物 (除 却 費)			
機 械 装 置 (除 却 費)			
工 器 具 (除 却 費)			
減 価 償 却 費			
正 味 運 転 資 本 の 増 加			
合 計	23,154,276,270	22,926,782,586	380,031,065

水道事業
(単位 : 円)

引	修 正		資 金 運 用	
	借 方	貸 方	使 途	源 泉
5,417,825	5,417,825			
	270,602,584 2,086,764		318,339,807	
29,855,642	29,853,559 2,083			
870,078	870,078			
	251,581		700,000	
6,013,714	6,013,714			
35,000,000				35,000,000
10,000,000				10,000,000
10,700,000				10,700,000
82,397,511				82,397,511
			415,014,182	237,000,000
157,885				157,885
547,905				547,905
31,625,000				31,625,000
32,227,500				32,227,500
127,194,977	127,194,977			
5,704,489	71,000,000		65,295,511	
2,318,539		198,194,977		200,513,516
		2,086,764		2,086,764
		2,083		2,083
		313,009,341		313,009,341
			→ 155,918,005	
380,031,065	513,293,165	513,293,165	955,267,505	955,267,505

別表 14

經 営 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			平成22年度	平成21年度	平成21年度 年 鑑 指 標	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	90.52	91.69	89.32	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	9.48	8.31	10.68	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	55.02	56.94	32.18	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	1.38	1.48	1.63	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	43.60	41.58	66.19	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	10.47	9.07	11.90	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	固定比率	%	207.59	220.53	134.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率	%	91.78	93.07	90.79	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	690.67	560.38	653.12	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	679.22	549.89	608.17	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	634.14	529.74	528.76	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	129.33	140.53	51.07	$\frac{\text{負債(負債合計} + \text{借入資本金)}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	126.19	136.95	48.61	$\frac{\text{固定負債(固定負債} + \text{借入資本金)}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	3.15	3.57	2.46	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	0.14	0.14	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	0.33	0.35	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.16	0.15	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	1.60	1.76	0.87	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	32.12	49.99	7.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	0.21	0.23	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

備	考
	<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、理想比率は200%以上で、最低限度100%は必要である。</p>
	<p>企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。</p>
	<p>負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示すもので、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p>
	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>営業収益と固定資産(設備資産)に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど設備資産の利用が効率的に行われていることを表す。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。</p>
	<p>営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>

	分析項目	単位	比率			算式
			平成22年度	平成21年度	平成21年度 年鑑指標	
収益率	総収益対総費用比率	%	113.82	113.82	106.65	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	113.98	113.95	106.85	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	%	129.19	130.93	113.68	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	1.76	1.75	0.63	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	売上高収益率	%	12.36	12.35	6.77	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
その他	減価償却率	%	2.90	2.83	3.01	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	利子負担率	%	2.37	2.64	2.77	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$
	企業債償還額対償還財源比率	%	80.51	160.95	77.93	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度経常利益}} \times 100$
	不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{流動債務}}{\text{営業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	-	-	4.68	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員1人当り営業収益	千円	34,866	33,707	66,570	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り営業費用	千円	26,988	25,744	58,560	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
職員1人当り有形固定資産	千円	204,603	200,396	541,098	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$	

(注1) 年鑑指標 = 「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成21年度全国平均値である。

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 年平均 = (期首 + 期末) × 1/2

支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費 営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益

営業費用 = 営業費用 - 受託工事費 貯蔵品当年度増加額 = 当年度購入額 + 当年度発生額

総資本利益率 = 算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率 = 算式 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本}}$ を $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}}$ と読み替えている。

備	考
<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。</p>	
<p>経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>	
<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。</p>	
<p>企業に投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。</p>	
<p>売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>	
<p>借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。</p>	
<p>企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務(不良債務)のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。</p>	
<p>累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。</p>	
<p> </p>	
<p> </p>	
<p> </p>	